

「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」結果報告

「リカレント教育」については、多種多様なものが行われている一方、その推進にあたっては、制度・実務面および機運醸成面で様々な課題が指摘されている。

そうした中、経団連では、リカレント教育に対する企業の現状認識を探るとともに、大学等が実施するリカレント教育に対する企業のニーズや課題認識等を把握するため、2020年12月から2021年1月にかけて、教育・大学改革推進委員会や他の関係委員会、産学協議会に委員として参加している企業を対象に、「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」を実施し、2月に結果を公表した。以下、その一部を紹介する。

大学等が実施するリカレント教育への期待

まず、同調査への回答企業数は83社と、決

して多くなかった。残念ながら、経済界においてもリカレント教育に対する意識自体はそれほど高くないことが見てとれる。

他方、回答を寄せた企業の約4割が、社員に対し大学等が実施するリカレント教育プログラムへの受講を指示・奨励しており、社員による自発的な受講も含めると、約6割の企業で社員を受講させる環境にあることがわかった(図表1)。

また、回答企業の89・2%が、大学等が実施するリカレント教育プログラムの社員による受講に関心を示しているほか、半数を超える企業が、特定職種・分野における専門知識・技能・技術力に加え、人的ネットワークの構築や異分野交流などを評価しており、高い専門性と多様性を大学教育の強みとして認識していることが分かった。

加えて、社員による大学等が実施するリカ

レント教育プログラムの受講に関心を示した企業において、「現在はリカレント教育プログラムを大学等と共同で開発していない」と回答した企業は8割を超えたものの、そのうち半数は、共同開発への関心を示した。

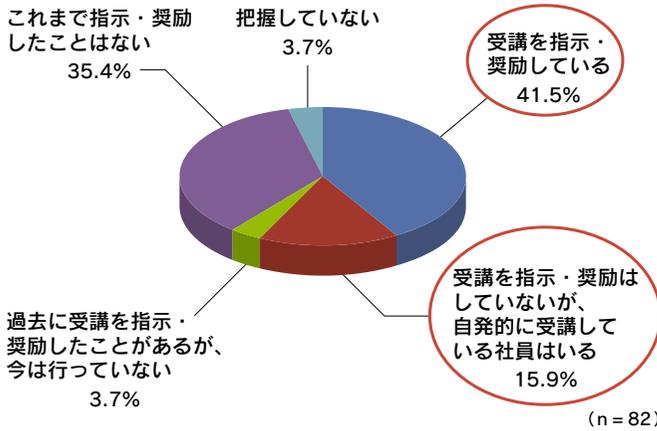
さらに、大学等で学ぶことを期待する専攻分野・レベルを訊ねたところ、全階層において、IT関連および情報・数理・データサイエンス・統計が挙げられた。このことから、DXを推進するうえで、当該分野の人材が逼迫しているほか、当該分野の研修を担える人材が企業内に不足していることがうかがえる。

産学連携によるリカレント教育推進に向けた課題

(1) 企業側の課題

社員による受講環境の整備に関しては、受講しやすい体制や受講を促す制度の構築、受

図表1 自社における大学等が実施するリカレント教育プログラムの受講の指示・奨励の現状



講を評価し処遇に反映する仕組みの構築などが主な課題として指摘された。また、企業の取り組みについて、現状では「柔軟な勤務形態の導入」「受講費用の補助」が中心だが、今後に関しては、「柔軟な勤務形態の導入」に次いで「情報提供」「受講費用の補助」「ロールモデルの構築」などが課題として挙がっており、待遇への反映を指摘する意見は2割以下にとどまった(図表2)。

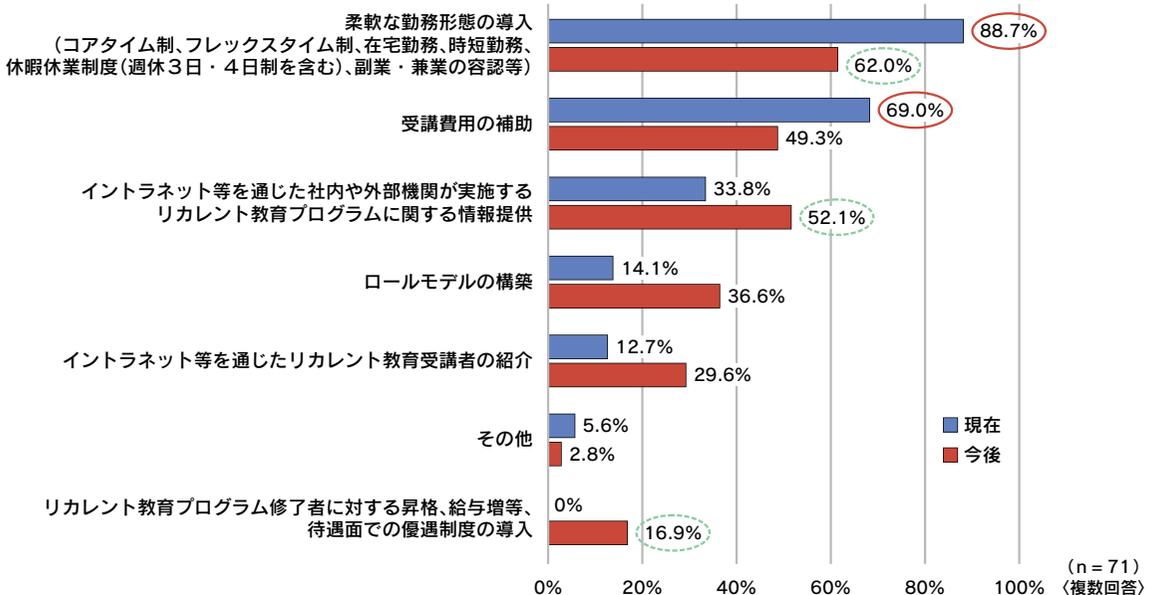
受講のインセンティブになるような評価体系の構築を巡っては、約7割が「受講に関わる事項を評価し、処遇に反映する仕組みがなく、今後も設けることは検討していない」と回答した。

この他、公的資格の取得等に対する報奨金の支払い等、処遇に反映する仕組みを既に持っている企業は少数にとどまるなど、リカレント教育を受講した社員の適切な活用には依然課題がある。しかしながら、約2割の企業が今後設けることを検討しており、処遇への反映の重要性に対する認識は拡がりつつあると考えられる。

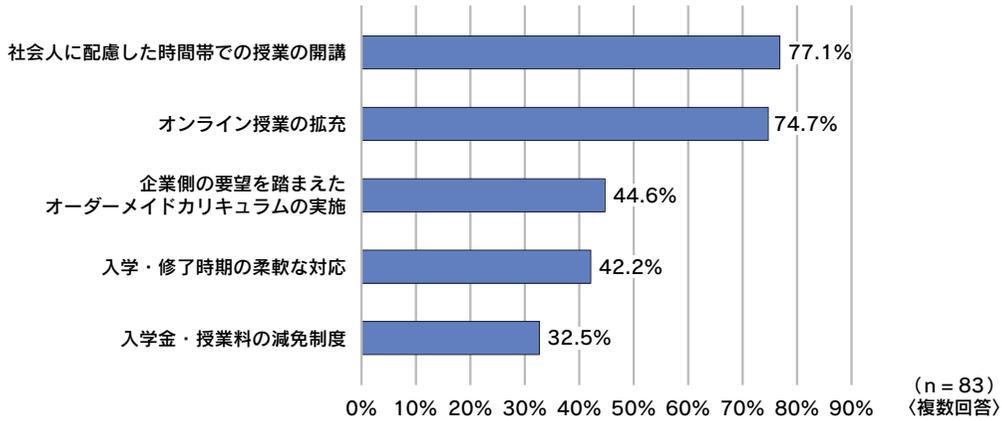
受講に対する企業内での評価については、「リカレント教育の受講を異

図表2 社員が外部機関(大学等を含む)によるリカレント教育プログラムを受講しやすい体制の構築、風土の醸成に効果があると思われる具体的な施策

※ [現在取り組んでいる事項]および[今後取り組むことを検討している事項]に分けて回答



図表3 大学等側への要望(リカレント教育に関して
充実させてほしいと考える制度・環境) [上位5項目]



動・配属先とのマッチング精度の向上や社内公募における選考の参考材料として活用するケース」と、「受講によるスキルアップ・成果(業務への貢献)によって評価するケース」に大別される。大学等が受講成果を明確に示すことで、前者のようなケースが増えるものと考えられる。

(2) 大学等側への要望

企業は、「社会人に配慮した時間帯での授業の開講(77・1%)」「オンライン授業の拡充(74・7%)」を強く求めており、社会人が重視する時間的制約の克服という点では、依然、課題があることがうかがえる(図表3)。

リカレント・プログラムに関する情報については、大学等(学部・研究科)の公式ウェブサイト・SNS等から入手すると回答した企業が最も多かった(43・9%)。また「そもそもどこから情報を入手すればよいか分からない」「提供される情報量が不足している」という指摘が4割を超えるなど、情報収集の難しさを課題に挙げる企業も多い。

大学による情報発信の抜本的な見直しが必要であり、多様なプログラムを比較しやすいかたちで一元的に把握・検索できるように示すとともに、受講者の属性・受講後のキャリア

パスに関する情報等を開示するといった工夫が求められる。

(3) 政府への要望

企業人の受講を拡大させるために政府に求める施策としては、「産学連携によるリカレント教育に係る好事例の収集・横展開」が61・3%、「補助金等を通じた産学連携によるリカレント教育プログラムの開発」が56・3%、「実務家教員やリカレント教育推進のための専門人材育成への支援」が45・0%という結果であった。文部科学省、厚生労働省、経済産業省等による省庁横断的な取り組みの推進が重要だと考えられる。

リカレント教育の推進は産学協議会の2020年度の主要検討テーマの1つでもあったことから、以上の結果は同協議会における検討にも活用され、2020年度報告書でも紹介された。

大学側が、時間と場所に縛られない多様な履修形態を提供し、より独自性を発揮して創意工夫に溢れたプログラム開発・カリキュラム編成を行うことで、リカレント教育は大きく発展すると期待できる。

【SDGs本部】